

事業番号 0043

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）												
事業名	防災に関する普及・啓発に必要な経費			担当部局庁	政策統括官（防災担当）			作成責任者				
事業開始年度	昭和57年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（普及啓発・連携担当）			中尾 晃史				
会計区分	一般会計											
根拠法令 （具体的な条項も記載）	内閣府設置法（第4条第3項7号の6） 災害対策基本法（第47条の2）			関係する計画、通知等	－							
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	南海トラフ巨大地震等の広域大規模災害の発生が懸念されている中、災害被害を軽減するためには、公助だけでは限界があり、自助・共助が重要となる。いつ起こるか分からない災害に備え、被害を軽減するために自助・共助のための普及啓発を行うことにより、社会全体における防災力の向上を目指し、学校や地域コミュニティにおける防災教育等の普及・啓発活動を促進する事業を展開する。											
事業概要 （5行程度以内。別添可）	・「防災ポスターコンクール」の開催や防災に関するポータルサイトの開設・運営により、災害についての認識を深めるとともに、国民一人ひとりが自ら考え行動するよう、防災意識の高揚や、地域コミュニティの共助の取組の強化を図る。 ・行政による公助のみならず、地域の住民や多様な主体の自助・共助の精神に基づく防災活動が極めて重要であり、このような取組を一層促進する観点から、住民等による防災訓練や物資等の備蓄、災害時の住民等の助け合いなどのコミュニティレベルでの防災活動の促進を内容とする地区防災計画制度の推進を図る。 ・その他、災害時に企業が重要業務を継続するための事業継続計画策定の推進、防災ボランティア活動の環境整備、震災関連資料の展示等を行う施設（「人と防災未来センター」（兵庫県所管））の運営費の補助（補助率1/2）等を行う。											
実施方法	委託・請負、補助											
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	457.7	408.6	401.6	397.4	452.6					
		補正予算	－	－	－	－						
		前年度から繰越し	－	－	－	－						
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－						
		予備費等	－	－	－	－						
	計		457.7	408.6	401.6	397.4	452.6					
	執行額		488.2	406.6	394.6							
	執行率（％）		107%	100%	98%							
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		107%	100%	98%							
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	災害関係調査費		146.2	201.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」51							
	特定地震防災対策施設運営費補助金		251.2	251.2								
	計		397.4	452.6								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度	
	ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」に有益な情報を掲載、31年度末時点で25万件以上のアクセスを目指す。		サイトのページビュー数		成果実績	件	441,117	556,367	812,816	－	－	
					目標値	件	220,000	230,000	240,000	－	250,000	
					達成度	％	200.5	241.8	338.7	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	実施報告書											
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度	
	人と防災未来センターについて、年間50万人の利用者確保を目指す		人と防災未来センターの利用者数		成果実績	人	504,410	509,820	507,595	－	－	
					目標値	人	500,000	500,000	500,000	－	－	
					達成度	％	100.9	101.9	101.5	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	－											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		地区防災計画モデル事業地区件数		活動実績	回	7	-	-	-	-		
				当初見込み	回	6	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		防災ポスターコンクール応募作品数		活動実績	件	-	12,245	14,237	-	-		
				当初見込み	件	-	10,000	10,000	10,000	10,000		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		行政・NPO・ボランティア等の連携体のある都道府県数		活動実績	自治体	-	-	27	-	-		
				当初見込み	自治体	-	-	27	37	47		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		『地域防災力向上のための経費』／ 地区防災計画モデル事業地区件数		単位当たりコスト	百万円	1.7	-	-	-	-		
				計算式	/	12百万円/7回	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		防災ポスターコンクール 契約額／契約件数		単位当たりコスト	百万円	-	3	3	-	5		
				計算式	/	-	3百万円/1件	3百万円/1件	-	5百万円/1件		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」 契約額／契約件数		単位当たりコスト	百万円	41	29	35	-	26		
				計算式	/	41百万円/1件	29百万円/1件	35百万円/1件	-	26百万円/1件		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		多様な主体の連携促進事業 契約額／契約件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	13	-	15		
				計算式	/	-	-	13百万円/1件	-	15百万円/1件		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	防災政策の推進(政策番号9)									
		施策	防災に関する普及・啓発(施策番号①)									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度		
			ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」の閲覧数	実績値	件	441,117	556,367	812,816	-	-		
				目標値	件	220,000	230,000	240,000	-	250,000		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」は防災に関する有効な情報を網羅的に提供することで、防災に役立つ知識の普及、防災意識の高揚、防災の担い手育成等を図っており、より多くの国民に閲覧されることを指標としている。										
		新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
			(第1階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値			-	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-			
	(第2階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害被害を軽減するためには、公助だけでは限界があり、自助・共助が重要となる。災害に備え、被害を軽減するために自助・共助の普及啓発を行うことは広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	減災に当たっては自助・共助が一体となることが重要であり、公助の部分为国が実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	いつ起こるかかわからない災害に備え、被害を軽減するために自助・共助のための普及啓発を行うことは優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則としており、競争性に問題はない。結果的に一者応札になってしまったものもあるが、引き続き分かり易い仕様内容や、入札期間などに配慮し、改善を図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	過去の業務の契約実績を基に予定価格を作成し、その範囲で落札しているので、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各種業務に応じて必要な費目(補助金、雑役務費)に限定して執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	過去の実績を踏まえ仕様の見直しを行い、コスト削減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	前年度の実績を踏まえ、目標を設定、その目標をクリアしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	直接実施という手段もあるが、専門的知見のある業者に請け負わせることにより、より効率的に実施できる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	防災ポスターコンクール応募作品数は、昨年度10,000件の見込みに対し、14,237件から応募。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	防災普及啓発動画(地震への備え、いのちを守る防災教育の挑戦)は防災力の向上に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」の本格的な運用を開始するとともに、防災白書や広報誌「ぼうさい」、「ポスターコンクール」実施等を通じて、国民への情報発信に取り組んできたところ。また、本経費の執行に当たっては、一般競争入札を原則としつつ、専門的な知見や経験・発送を必要としているものは総合評価方式を活用し、同じ予算より多くの成果を引き出す工夫、又はより少ない予算で同等以上の成果を引き出すこととしている。		
	改善の方向性	「防災推進国民会議」を活用しながら、国民運動推進の抜本的な見直しを図り、防災推進国民大会や津波防災の日に向けた普及啓発イベント実施などを通じ、より一般国民に訴求し、防災意識の高揚や実践的な防災行動につながる取組を強化する。また、予算執行については、今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努めるとともに必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現 り 状	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の適切かつ効率的な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
通現 り 状	引き続き、事業の適切な進捗管理を行うとともに、予算の効率的かつ適正な執行に努める。			
備考				
○「TEAM防災ジャパン」HP https://bosaijapan.jp/ ○他の契約の予定価格を類推されるおそれがものについては落札率を記載していない。				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0058	平成23年度	0058	平成24年度	0065	平成25年度	0039
平成26年度	0039	平成27年度	0040	平成28年度	0036	平成29年度	0036
平成30年度	内閣府 (0036)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

内閣府
394. 6百万円

※四捨五入の関係で費目合計と一致しない

請負
【一般競争入札(総合評価)】

A.兵庫県
251. 2百万円

(公財)兵庫震災
記念21世紀研究
機構
251. 2百万円

人と防災未来センター運営等補助

請負
【一般競争入札(総合評価)】

B.民間企業(4社)
104. 8百万円

実践的な防災行動定着のための情報調査及び発信事務局運営業務 等

請負
【一般競争入札(最低価格)】

C.民間企業(1社)
3. 5百万円

防災ポスターコンクール等実施業務

請負
【一般競争入札(最低価格)】

D.民間企業(3社)
11百万円

平成30年版防災白書の作成、防災情報ホームページの掲載等業務 等

請負
【一般競争入札(総合評価)】

E.民間企業(1社)
3. 8百万円

内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」の編集協力業務

請負
【一般競争入札(総合評価)】

F.民間企業(1社)
13百万円

多様な主体の連携促進事業調査業務

請負
【随意契約(少額等)】

G.民間企業(13社)
7. 4百万円

防災功労表彰に係る経費、内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」の印刷・製本業務等

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.兵庫県			B.アビームコンサルティング(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	特定地震防災対策施設運営	251.2	雑役務費	実践的な防災行動定着のための情報調査 及び発信事務局運営業務	35.1
計		251.2	計		35.1
C.大阪書籍印刷(株)			D.日経印刷(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	防災ポスターコンクール等実施業務	3.5	雑役務費	平成30年版防災白書の作成	7.9
計		3.5	計		7.9
E.(株)ジャパンジャーナル			F. 国土防災技術(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」の編 集協力業務	3.8	雑役務費	多様な主体の連携促進事業調査業務	13
計		3.8	計		13
G.(株)天賞堂			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	防災功労表彰に係る経費	1.7			
計		1.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	人と防災未来センター運営 等補助	251.2	補助金等交付	—	—	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング(株)	8010001085296	実践的な防災行動定着の ための情報調査及び発信 事務局運営業務	35.1	一般競争契約 (総合評価)	1	66.4%	—
2	(株)フォンテック	5011301006085	防災推進国民大会2018 企画・運営等業務	29.2	一般競争契約 (総合評価)	1	65.2%	—
3	国土防災技術(株)	9010401010035	津波防災教育実施業務	26.7	一般競争契約 (総合評価)	1	86%	—
4	(株)パスコ	5013201004656	防災教育活動の実践事例 の紹介及び普及方策等に 関する検討業務	13.8	一般競争契約 (総合評価)	2	—	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪書籍印刷(株)	8120001129091	防災ポスターコンクール等 実施業務	3.5	一般競争契約 (最低価格)	1	—	—

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷(株)	7010001025732	平成30年版防災白書の作 成	7.9	一般競争契約 (最低価格)	1	—	—
2	(株)プラージュ	2010401062090	防災情報ホームページの 掲載等業務	2.1	一般競争契約 (最低価格)	5	—	—
3	カンタムソリューションズ(株)	5010801021701	広報誌「ぼうさい」の梱包・ 発送業務	1	一般競争契約 (最低価格)	3	—	—

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパンジャーナル	8010001087433	内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」の編集協力業務	3.8	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土防災技術(株)	9010401010035	多様な主体の連携促進事業調査業務	13	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)天賞堂	9010001050794	防災功労表彰に係る経費 (総理表彰 盾)	1.7	随意契約 (少額)	-	--	
2	敷島印刷(株)	5330001002222	内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」の印刷・製本業務	1.2	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)ムラヤマ	5010001007765	防災功労表彰に係る経費 (表彰式運営)	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)ジャパンジャーナル	8010001087433	「住民が自ら水害・土砂災害から身を守るための手引き」編集等業務	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)双文社	1010001004320	「防災における行政のNPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック」製本印刷業務(増刷)	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)双文社	1010001004320	「防災における行政のNPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック」製本印刷業務	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
7	(株)天賞堂	9010001050794	防災功労表彰に係る経費 (総理表彰 銀杯)	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
8	(株)東京書技房	7010001099719	防災功労表彰に係る経費 (表彰状筆耕)	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
9	(株)天賞堂	9010001050794	防災功労表彰に係る経費 (総理表彰 置時計)	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
10	(有)丸の内常盤家	8011002012207	防災功労表彰に係る経費 (総理表彰記念パーティ運営)	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
11	(株)アライ印刷	6010901000777	防災功労表彰に係る経費 (受賞者名簿)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
12	日本パーティーサービス(株)	8040001005986	防災功労表彰に係る経費 (大臣表彰懇談会運営)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
13	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	防災ポスターコンクール表彰状の印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	--	